

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成22年3月2日

求人倍率は有効、新規ともに前月より上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.54倍** 前月を0.05ポイント上回る
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.12倍** 前月を0.22ポイント上回る

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.54倍

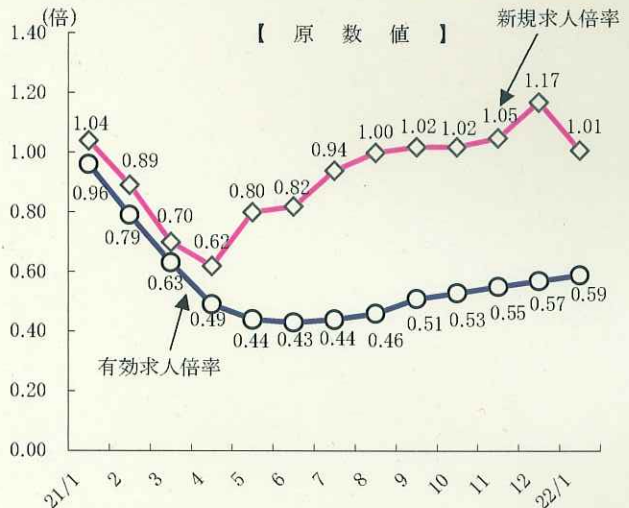
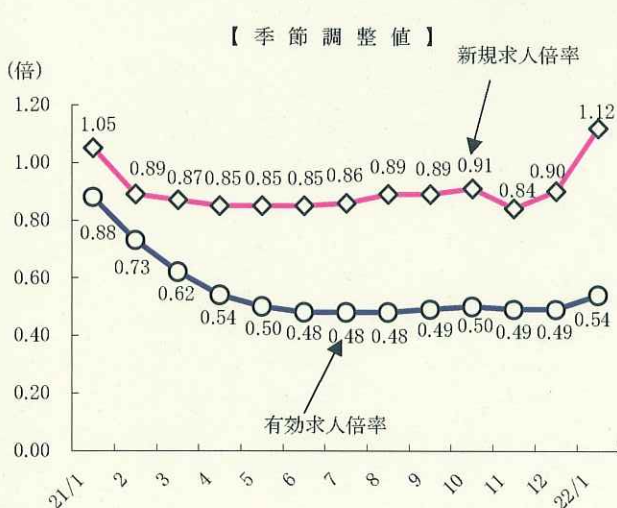
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。(過去最低 平成21年6, 7, 8月 0.48倍)
- ・求人数が増加(前月比2.9%増)し、求職者数が減少(前月比6.4%減)した。
- ・全国は0.46倍 愛知は全国10位。(前月は14位)
- ・岐阜0.53倍(12位、前月差+0.02P)、三重0.48倍(17位、前月差+0.05P)、静岡0.40倍(36位、前月差+0.02P)

○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.12倍

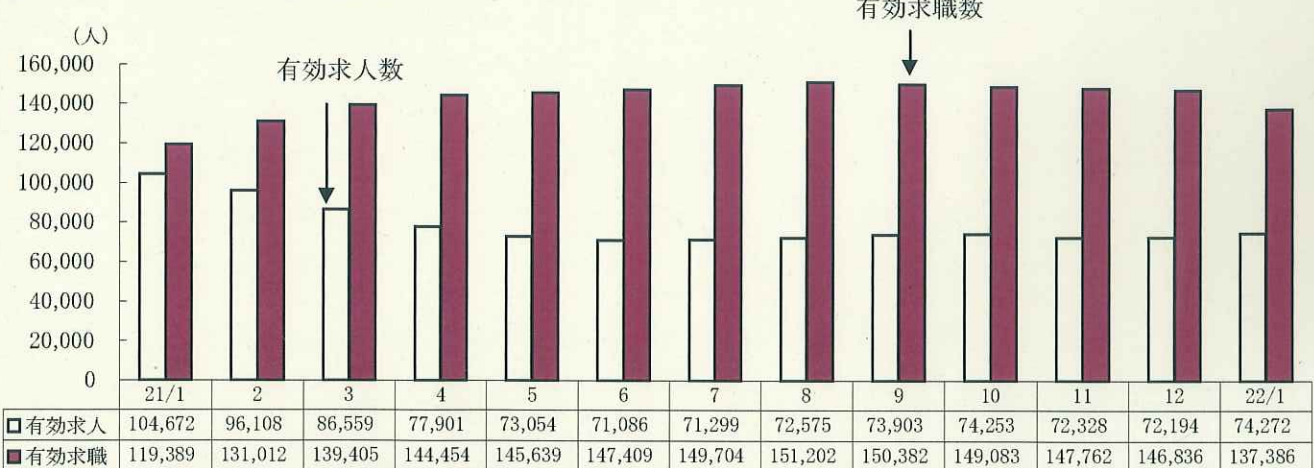
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。(過去最低 平成21年11月 0.84倍)
- ・求人数が増加(前月比7.5%増)し、求職者数が減少(前月比13.8%減)した。

※季節調整値が改訂されました。

季節調整値とは、1年を周期として繰り返す季節の変動要因を一定方法「季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による」により取り除いて計算した数値。(厚生労働省で全国一律に計算)
 毎年2月に暦年1年間のデータが追加されるごとに過去に遡って改訂。(5年間は改訂が続く)



【有効求人・有効求職の推移】(季節調整値)



2 求職の状況

(P12-表3、P13-表6)

依然として高水準

○ 新規求職者数(原数値) 30,837人 前年同月比17.6%減

- ・平成20年1月との比較では、49.4%増。
- ・2ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より39.8%増。(季節調整値は13.8%減)

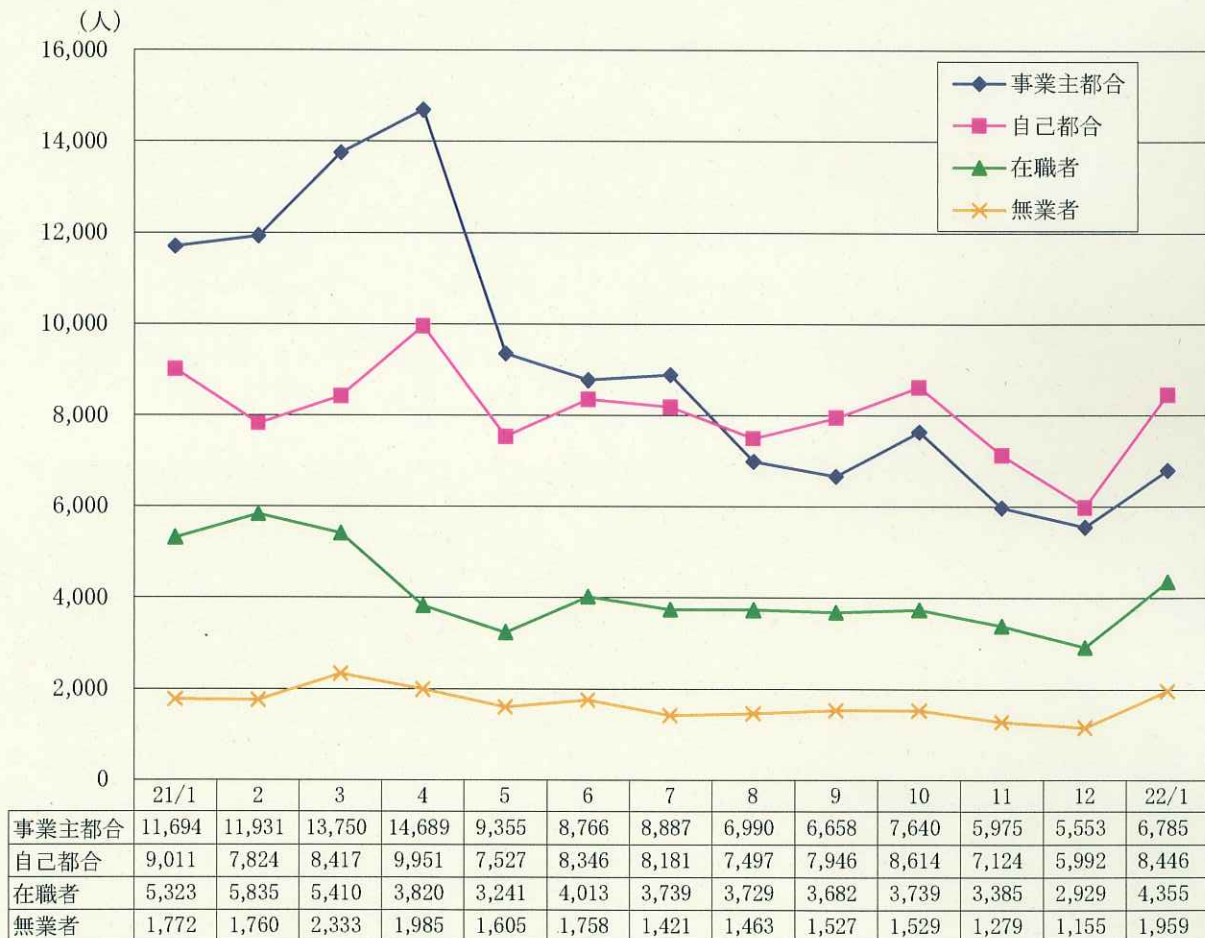
※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」は前年同月比42.0%減。
平成20年1月との比較では、231.9%増。
平成20年1月以来24ヶ月ぶりに前年同月比減。

○ 有効求職者数(原数値) 125,612人 前年同月比15.2%増

- ・平成20年1月との比較では、65.3%増。
- ・平成20年6月以降20ヶ月連続前年同月比増。(平成20年11月以降は2ケタ増で推移)
- ・対前年同月比は6ヶ月連続増加率が低下。(＋78.9%→＋15.2%)
- ・前月より0.3%減。(季節調整値は6.4%減)
- ・平成21年7月以降7ヶ月連続前月比低下。

【態様別新規求職者の推移】



3 求人の状況 (P11-表2、P12-表3)

依然として低水準

○ 新規求人数(原数値) 31,227人 前年同月比19.7%減

- ・平成20年1月との比較では、46.4%減。
- ・平成19年8月以降30ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より20.8%増。(季節調整値は7.5%増)
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。

新規求人のうち、パート求人の割合
 20年1月 27.0% 21年1月 36.5% 22年1月 36.4%
 製造業新規求人のうち、
 情報通信機械器具製造業は91.1%増
 (h20.1比74.1%減)
 輸送用機械器具製造業は80.6%増
 (h20.1比73.5%減)

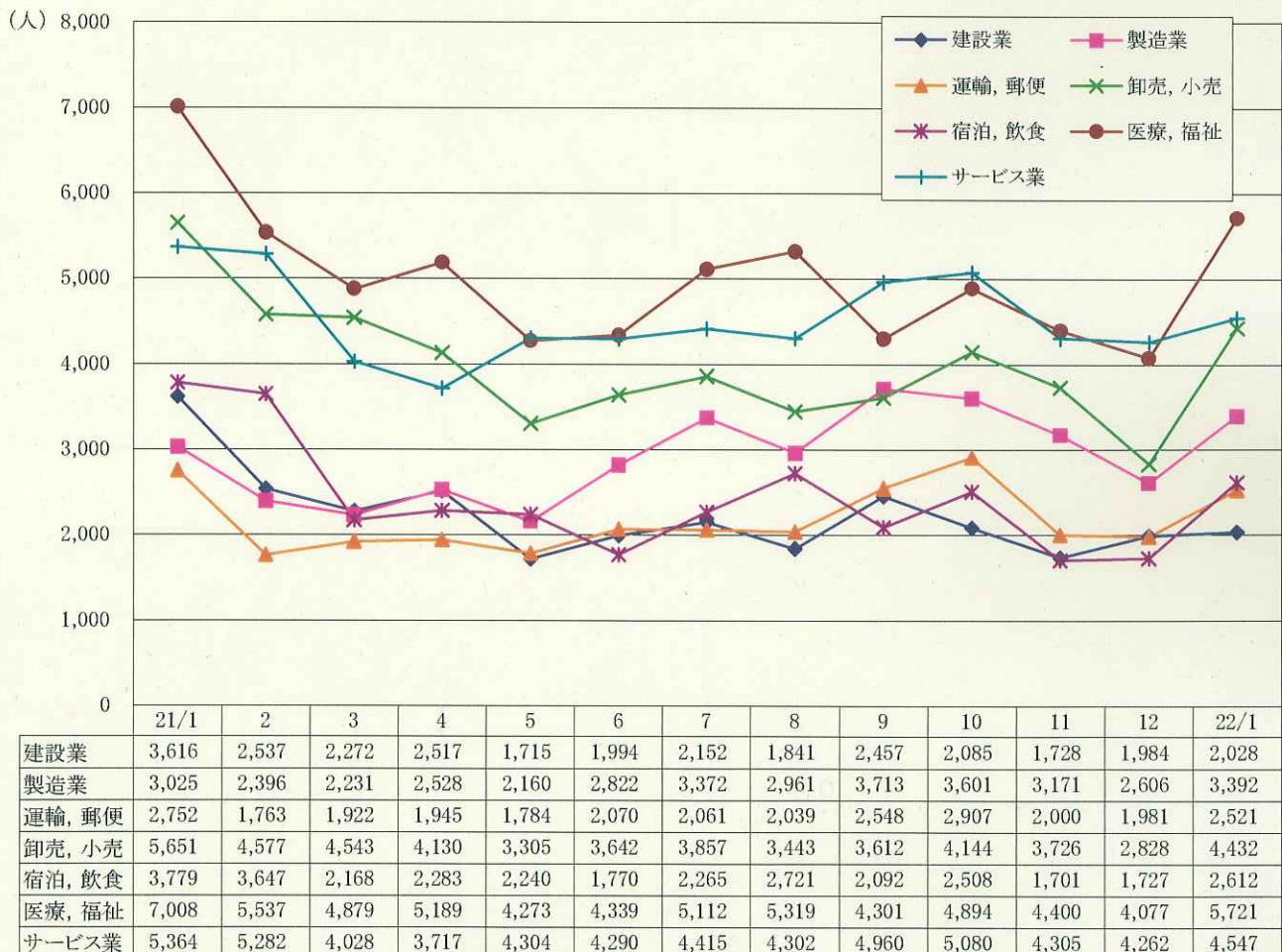
※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」は前年同月比12.1%増。(平成20年2月以来23ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「卸売、小売」は前年同月比21.6%減。(前月比56.7%増)
- ・「医療、福祉」は前年同月比18.4%減。(前月比40.3%増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」は前年同月比15.2%減。(2ヶ月連続減少率低下)

○ 有効求人数(原数値) 74,064人 前年同月比29.3%減

- ・平成20年1月との比較では、51.8%減。
- ・平成19年8月以降30ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より2.7%増。(季節調整値は2.9%増)
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。

【主要産業別新規求人数の推移】

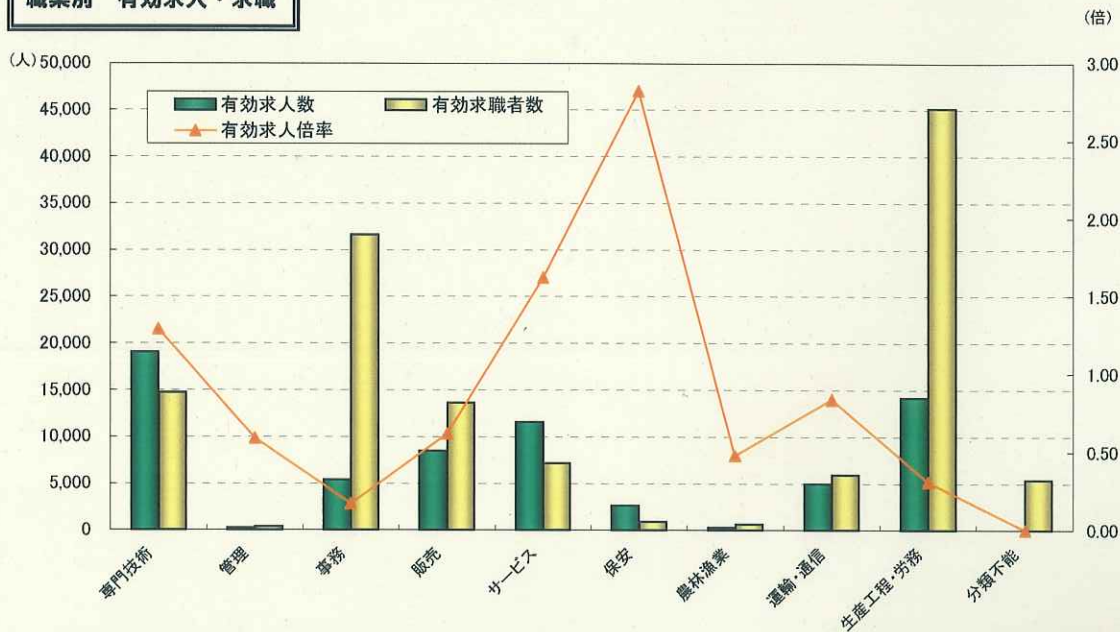


4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年1月)

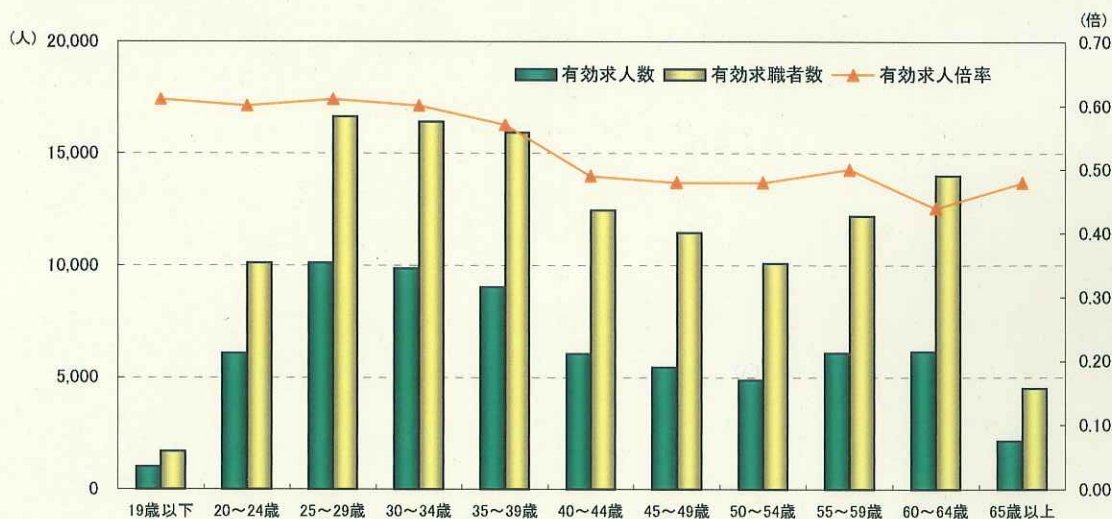
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	66,832	19,066	191	5,353	8,500	11,602	2,657	313	4,962	14,188	-
有効求職者数	125,537	14,732	323	31,640	13,635	7,141	941	653	5,942	45,158	5,372
有効求人倍率	0.53	1.29	0.59	0.17	0.62	1.62	2.82	0.48	0.84	0.31	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年1月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	66,832	1,025	6,068	10,112	9,866	9,044	6,057	5,446	4,872	6,065	6,135	2,142
有効求職者数	125,537	1,688	10,114	16,660	16,419	15,943	12,453	11,464	10,089	12,197	14,008	4,502
有効求人倍率	0.53	0.61	0.60	0.61	0.60	0.57	0.49	0.48	0.48	0.50	0.44	0.48

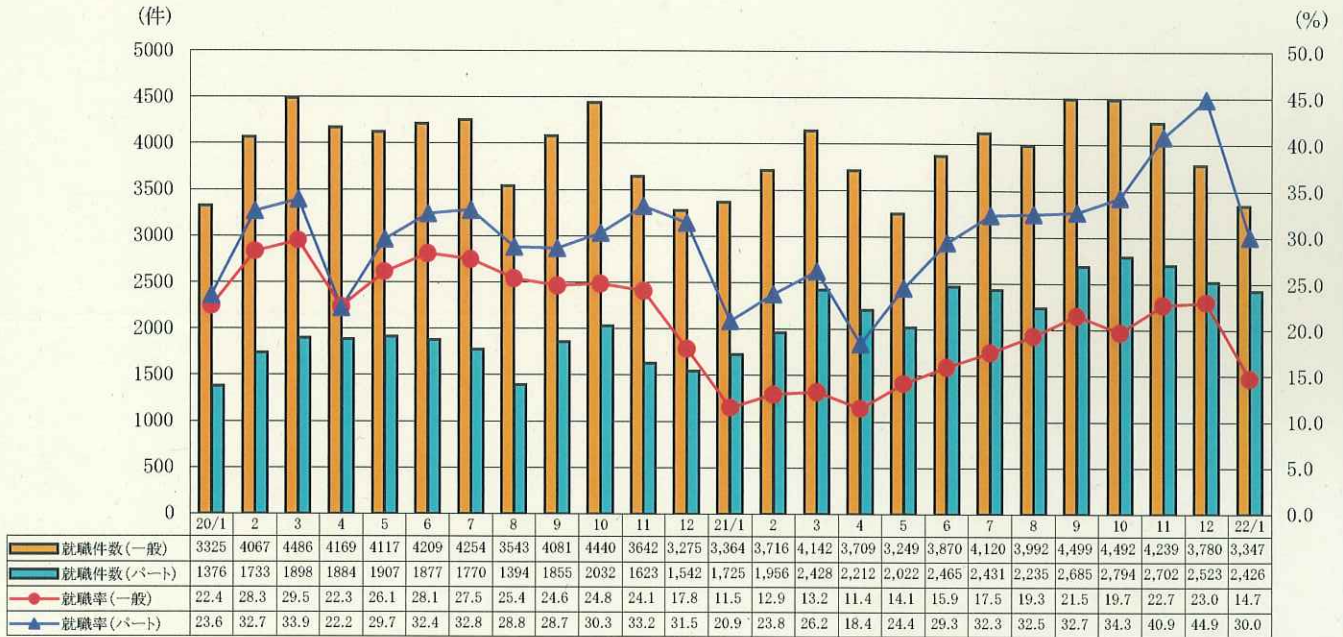
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 5,773件 前年同月比13.4%増

- ・平成21年6月以降8ヶ月連続前年同月比増。
- ・3ヶ月連続前月を下回る。
- ・就職率(パート)は、6ヶ月連続前年同月を上回る。

パートの就職件数前年同月比は40.6%増、一般(パート以外)同は0.5%減と、パートの就職件数の増加が大きい。

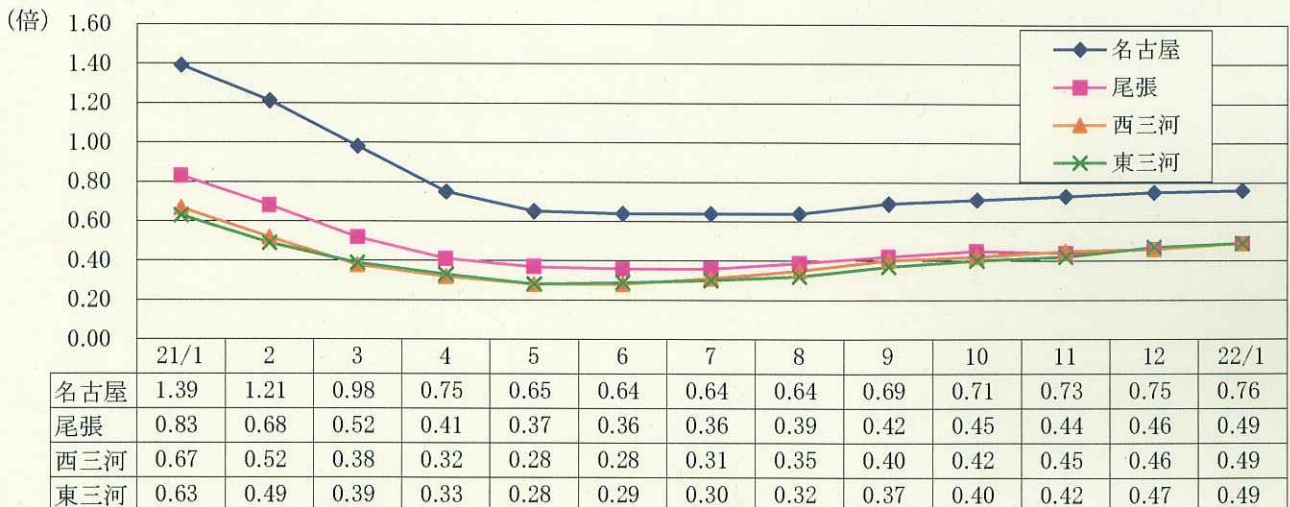


6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 全4地域で前月比上昇

- ・全地域で前月比上昇となったのは2ヶ月連続。
- ・名古屋地域は5ヶ月連続で前月比上昇。【0.76倍(前月比0.01P)】<5ヶ月連続は平成18年12月以来37ヶ月ぶり>
- ・尾張地域は2ヶ月連続で前月比上昇。【0.49倍(前月比0.03P)】<2ヶ月連続は平成21年10月以来3ヶ月ぶり>
- ・西三河地域は7ヶ月連続前月比上昇。【0.49倍(前月比0.03P)】<7ヶ月連続は平成19年1月以来36ヶ月ぶり>
- ・東三河地域は8ヶ月連続前月比上昇。【0.49倍(前月比0.02P)】<8ヶ月連続は平成16年2月以来71ヶ月ぶり>

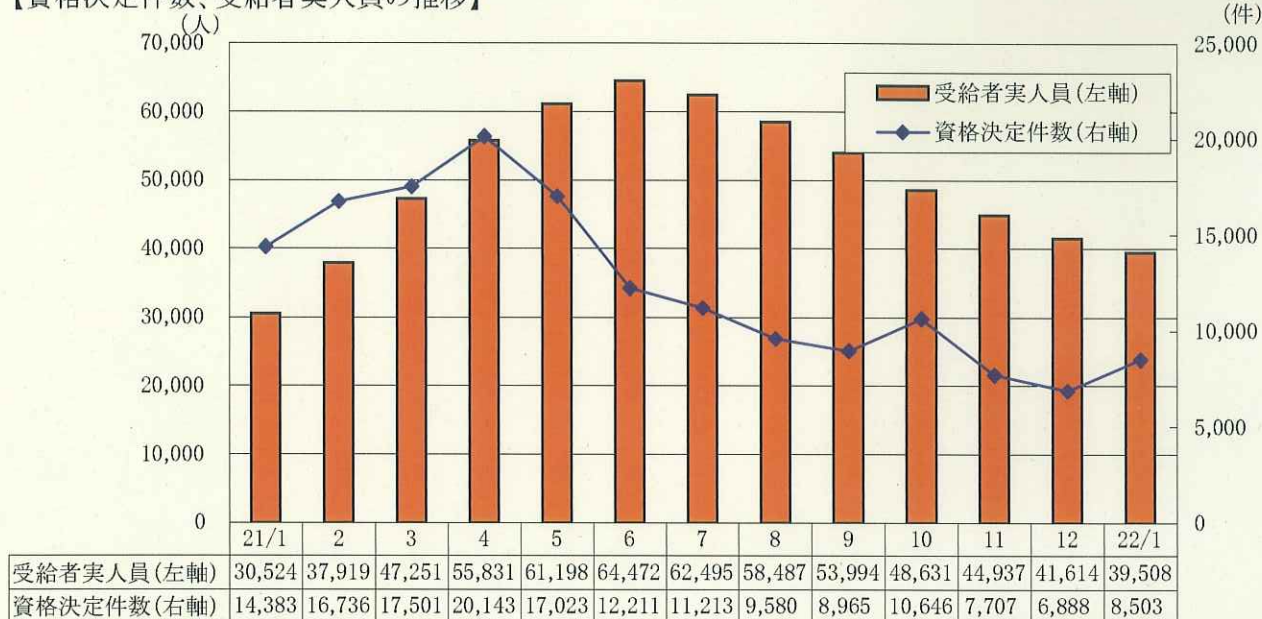
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 26,260人** 前年同月比6.6%減
 - ・平成20年1月との比較では、15.8%減。
 - ・平成20年6月以降20ヶ月連続前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 32,033人** 前年同月比37.3%減
 - ・平成20年1月との比較では、11.1%減。
 - ・平成21年5月以降9ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給資格決定件数 8,503件** 前年同月比40.9%減
 - ・平成20年1月との比較では、19.9%増。
 - ・2ヶ月連続前年同月比減。(前月は平成20年8月以来16ヶ月ぶりに前年同月比減であった)
- **失業給付受給者実人員 39,508人** 前年同月比29.4%増
 - ・平成20年1月との比較では、59.1%増。
 - ・平成20年9月以降17ヶ月連続前年同月比増。
 - ・増加率は7ヶ月連続低下。
 - ・7ヶ月連続前月比減。
 - ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より4割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.1	前年比	前々年比	H21.1	H20.1
新規求職者数	30,837	▲ 17.6	49.4	37,442	20,642
(事業主都合)	6,785	▲ 42.0	231.9	11,694	2,044
(自己都合)	8,446	▲ 6.3	10.8	9,011	7,626
(在職者)	4,355	▲ 18.2	27.2	5,323	3,425
(無業者)	1,959	10.6	95.3	1,772	1,003
有効求職者数	125,612	15.2	65.3	109,016	75,972
新規求人数	31,227	▲ 19.7	▲ 46.4	38,875	58,213
有効求人数	74,064	▲ 29.3	▲ 51.8	104,705	153,516
就職件数	5,773	13.4	22.8	5,089	4,701
資格取得者数	26,260	▲ 6.6	▲ 15.8	28,130	31,196
資格喪失者数	32,033	▲ 37.3	▲ 11.1	51,116	36,046
資格決定件数	8,503	▲ 40.9	19.9	14,383	7,092
受給者実人員	39,508	29.4	59.1	30,524	24,825

※()内は新規求職者数の態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

○企業内での雇用調整は継続

- ・非正規労働者の雇止めは概ね終結。

2月集計 43,059人 (前月比で604人増加)

- ・雇用調整助成金等(休業、訓練への支援)は依然として高水準。

休業、訓練とも減少。

大企業は減少、中小企業は引き続き利用。

製造業のうち輸送用機械器具製造業は減少、生産用機械器具製造業は引き続き利用。

建設業・卸小売業・サービス業は引き続き利用。

1月の計画届出 約1万事業所 対象者約18万人

- ・所定外労働時間は今年の1割増。

所定外労働時間指数 12月 83.7 (前年比10.4%)

- ・雇用人員判断DIは過剰感が依然として高水準。

製造業 12月 35 9月より7ポイント改善 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 11月 15 8月より10ポイント改善 「厚生労働省:労働経済動向調査」

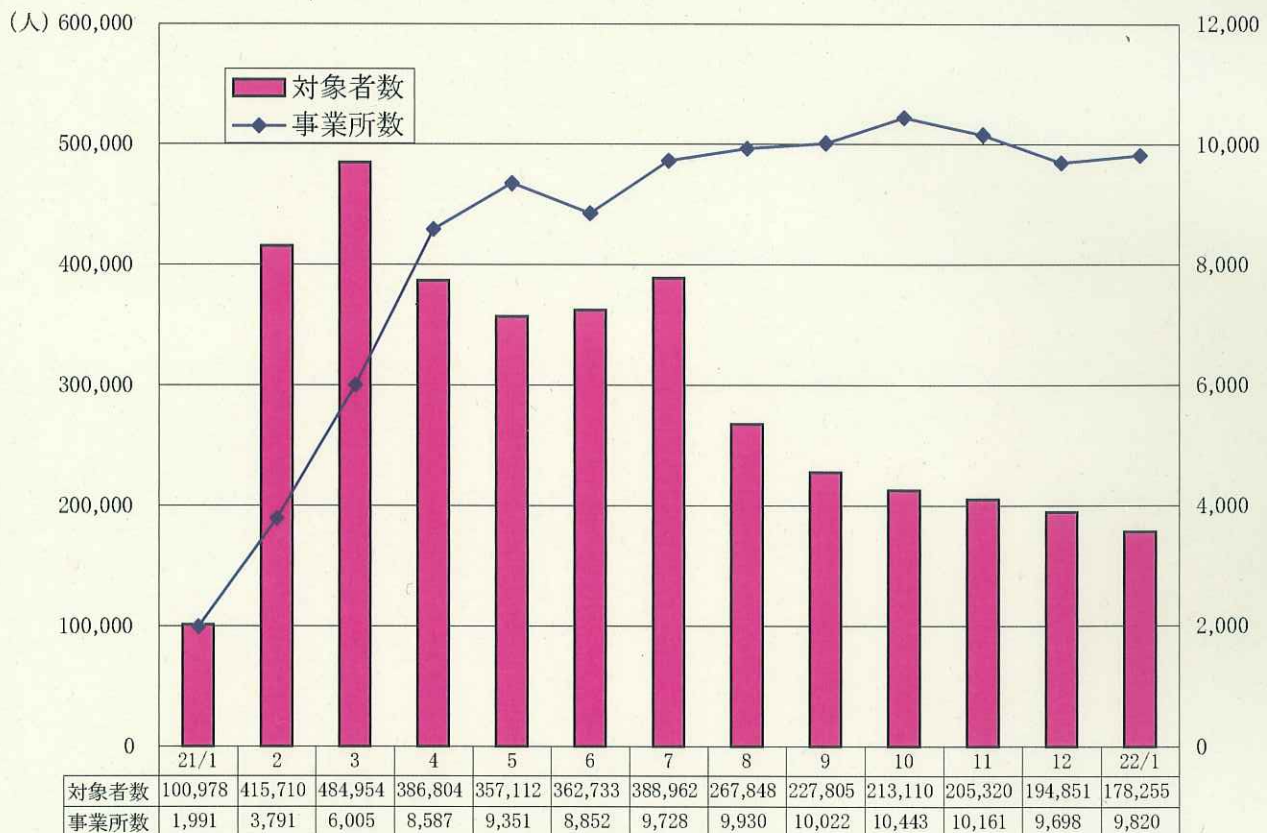
- ・雇用調整等の実施方法は残業規制が前期に引き続き最も多い。(21年7~9月期)

残業規制	26% (29%)	配置転換	13% (15%)	中途採用の削減・停止	12% (13%)
一時休業(一時帰休)	11% (14%)	賃金等労働費用の削減	11% (13%)	派遣労働者の削減	8% (11%)

()内は21年4~6月期 「厚生労働省:労働経済動向調査」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】

(事業所)



10 新規高校卒業予定者の状況

○ 新規高校卒業予定者(22年3月卒)の求人倍率【1月末現在】

1.81倍 前年同月差1.35ポイント低下

- ・前年同月差で大幅に低下しているが、平成12, 14, 15, 16年の水準を上回る。
- ・平成11年以降、最高倍率は平成20年の3.18倍。最低倍率は平成15, 16年の1.70倍。
- ・2年連続で前年同月を下回る。

○ 新規高校卒業予定者(22年3月卒)の就職内定率【1月末現在】

91.2% 前年同月差4.7ポイント低下

- ・前年同月差で大幅に低下しているが、平成12, 14, 15, 16年の水準を上回る。
- ・平成11年以降、最高内定率は平成20年の96.8%。最低内定率は平成15年の88.3%。
- ・2年連続で前年同月を下回る。

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年2月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年2月19日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年2月23日公表
景気	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
生産	増加傾向となっている。	増加している。	持ち直している。
雇用	労働需給に改善の兆しがみられるものの、厳しい状況が続いている。	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。	依然として厳しい。
輸出	増加傾向となっている。	増加している。	緩やかに増加している。
設備投資	大幅に減少している。	低水準で推移している。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
個人消費	弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	非耐久財やサービス消費等が引き続き低迷しているものの、自動車等の耐久財が持ち直していることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。	持ち直しの動きが続いている。

表1 職業紹介状況

年月		平成22年 1月	平成21年 12月	平成21年 1月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全	新規求職者数	30,837人	22,058人	37,442人	39.8%	▲17.6%	▲13.8%	
	月間有効求職者数	125,612	125,935	109,016	▲0.3	15.2	▲6.4	
	新規求人数	31,227	25,853	38,875	20.8	▲19.7	7.5	
	月間有効求人数	74,064	72,137	104,705	2.7	▲29.3	2.9	
	新規求 人倍率	季節調整値	1.12倍	0.90倍	1.05倍			0.22ポ
		原数値	1.01	1.17	1.04	▲0.16ポ	▲0.03ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.54	0.49	0.88			0.05
		原数値	0.59	0.57	0.96	0.02	▲0.37	
	就職件数	5,773件	6,303件	5,089件	▲8.4%	13.4%		
	就職率	18.7%	28.6%	13.6%	▲9.9ポ	5.1ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	22,757人	16,436人	29,177人	38.5%	▲22.0%		
	月間有効求職者数	94,393	94,804	82,769	▲0.4	14.0		
	新規求人数	19,847	16,366	24,701	21.3	▲19.7		
	月間有効求人数	48,549	46,711	69,547	3.9	▲30.2		
	新規求人倍率	原 数 値	0.87倍	1.00倍	0.85倍	▲0.13ポ	0.02ポ	
	有効求人倍率		0.51	0.49	0.84	0.02	▲0.33	
	就職件数	3,347件	3,780件	3,364件	▲11.5%	▲0.5%		
う ち パ ー ト	新規求職者数	8,080人	5,622人	8,265人	43.7%	▲2.2%		
	月間有効求職者数	31,219	31,131	26,247	0.3	18.9		
	新規求人数	11,380	9,487	14,174	20.0	▲19.7		
	月間有効求人数	25,515	25,426	35,158	0.4	▲27.4		
	新規求人倍率	原 数 値	1.41倍	1.69倍	1.71倍	▲0.28ポ	▲0.30ポ	
	有効求人倍率		0.82	0.82	1.34	0.00	▲0.52	
	就職件数	2,426件	2,523件	1,725件	▲3.8%	40.6%		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成22年 1月	平成21年 12月	平成21年 1月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
常 用	新規求職者数	30,807 人	22,043 人	37,428 人	39.8 %	▲ 17.7 %
	月間有効求職者数	125,537	125,869	108,979	▲ 0.3	15.2
	新規求人数	27,786	21,911	36,237	26.8	▲ 23.3
	月間有効求人数	66,832	64,671	97,794	3.3	▲ 31.7
	就職件数	4,710 件	5,363 件	4,683 件	▲ 12.2	0.6
	充足数	4,938 人	5,524 人	4,895 人	▲ 10.6	0.9
	新規求人倍率	0.90 倍	0.99 倍	0.97 倍	▲ 0.09 ポ	▲ 0.07 ポ
	有効求人倍率	0.53	0.51	0.90	0.02	▲ 0.37
	就職率	15.3 %	24.3 %	12.5 %	▲ 9.0	2.8
	充足率	17.8	25.2	13.5	▲ 7.4	4.3
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	22,752 人	16,434 人	29,175 人	38.4 %	▲ 22.0 %
	月間有効求職者数	94,379	94,790	82,760	▲ 0.4	14.0
	新規求人数	18,385	14,872	23,792	23.6	▲ 22.7
	月間有効求人数	45,297	43,765	67,276	3.5	▲ 32.7
	就職件数	3,076 件	3,534 件	3,297 件	▲ 13.0	▲ 6.7
	充足数	3,264 人	3,656 人	3,465 人	▲ 10.7	▲ 5.8
	新規求人倍率	0.81 倍	0.90 倍	0.82 倍	▲ 0.09 ポ	▲ 0.01 ポ
	有効求人倍率	0.48	0.46	0.81	0.02	▲ 0.33
	就職率	13.5 %	21.5 %	11.3 %	▲ 8.0	2.2
	充足率	17.8	24.6	14.6	▲ 6.8	3.2
正 社 員	新規求人数	15,030 人	12,065 人	20,069 人	24.6 %	▲ 25.1 %
	月間有効求人数	36,115	34,696	53,602	4.1	▲ 32.6
	就職件数	2,626 件	2,895 件	2,951 件	▲ 9.3	▲ 11.0
	充足数	2,762 人	3,001 人	3,081 人	▲ 8.0	▲ 10.4
	有効求人倍率	0.38 倍	0.37 倍	0.65 倍	0.01 ポ	▲ 0.27 ポ
	充足率	18.4 %	24.9 %	15.4 %	▲ 6.5	3.0

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年1月

項目 産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用 人	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	2,028	▲43.9	1,764	▲43.6	1,650	▲46.4	264	▲45.7	
製造業	3,392	12.1	2,259	11.6	1,931	▲2.5	1,133	13.3	
食料品製造業	446	▲39.6	162	▲44.3	153	▲46.5	284	▲36.6	
繊維工業	149	▲22.0	84	▲4.5	79	▲10.2	65	▲36.9	
木材・木製品製造業	28	▲49.1	15	▲70.0	15	▲70.0	13	160.0	
印刷・同関連業	111	4.7	65	▲23.5	64	▲23.8	46	119.0	
プラスチック製品製造業	284	30.9	147	▲8.1	145	▲9.4	137	140.4	
窯業・土石製品製造業	94	40.3	62	14.8	50	▲3.8	32	146.2	
鉄鋼業	61	8.9	51	8.5	44	▲6.4	10	11.1	
金属製品製造業	360	64.4	245	44.1	220	29.4	115	134.7	
はん用機械器具製造業	162	▲36.5	137	▲39.6	137	▲39.6	25	▲10.7	
生産用機械器具製造業	139	37.6	113	25.6	113	25.6	26	136.4	
電気機械器具製造業	146	15.0	112	10.9	62	▲38.6	34	30.8	
情報通信機械器具製造業	172	91.1	158	129.0	21	▲67.2	14	▲33.3	
輸送用機械器具製造業	706	80.6	568	73.2	505	59.8	138	119.0	
情報通信業	819	▲24.7	629	▲36.5	468	▲47.7	190	95.9	
情報サービス業	612	▲26.9	441	▲43.7	342	▲54.5	171	216.7	
運輸業、郵便業	2,521	▲8.4	2,124	▲7.5	2,069	▲7.4	397	▲13.1	
卸売業、小売業	4,432	▲21.6	2,630	▲15.7	2,578	▲15.1	1,802	▲28.9	
金融業、保険業	279	▲44.4	211	▲29.0	206	▲27.2	68	▲66.8	
不動産業、物品賃貸業	600	▲28.6	304	▲40.3	296	▲41.8	296	▲10.6	
学術研究、専門・技術サービス業	1,463	▲16.7	1,028	▲28.2	949	▲32.4	435	33.8	
宿泊業、飲食サービス業	2,612	▲30.9	1,364	▲33.9	1,361	▲34.0	1,248	▲27.2	
生活関連サービス業、娯楽業	1,576	▲7.1	902	▲14.0	902	▲13.3	674	4.2	
医療、福祉	5,721	▲18.4	3,167	▲16.0	3,107	▲16.8	2,554	▲21.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,569	▲24.7	1,255	▲25.3	1,212	▲27.4	1,314	▲24.1	
サービス業(他に分類されないもの)	4,547	▲15.2	3,010	▲15.8	2,476	▲22.3	1,537	▲14.2	
その他の事業サービス業	2,068	▲	1,032	▲	919	▲	1,036	▲	
計	31,227	▲19.7	19,847	▲19.7	18,385	▲22.7	11,380	▲19.7	
規模別	4人以下	3,323	▲23.2	2,084	▲26.6	2,018	▲28.1	1,239	▲16.9
	5~29人	12,919	▲18.5	7,978	▲20.7	7,436	▲23.0	4,941	▲14.5
	30~99人	9,051	▲21.4	5,853	▲22.5	5,405	▲26.0	3,198	▲19.3
	100~299人	3,635	▲17.4	2,551	▲5.1	2,305	▲11.3	1,084	▲36.6
	300~499人	866	▲22.3	475	▲34.5	433	▲38.1	391	0.5
	500~999人	882	▲9.8	557	▲3.1	479	▲5.7	325	▲19.4
	1,000人以上	551	▲21.5	349	31.7	309	44.4	202	▲53.8

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	▲ 0.6
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年1月	37,442	81.4	38,875	▲ 33.2	109,016	43.5	104,705	▲ 31.8	1.04	▲ 1.78	0.96	▲ 1.06	5,089	8.3
2月	36,971	88.0	32,888	▲ 44.2	125,269	60.7	99,212	▲ 37.3	0.89	▲ 2.11	0.79	▲ 1.24	5,672	▲ 2.2
3月	40,580	95.3	28,545	▲ 40.7	142,525	75.1	89,188	▲ 42.7	0.70	▲ 1.62	0.63	▲ 1.28	6,570	2.9
4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1
9月	29,127	26.4	29,575	▲ 36.9	148,334	66.2	75,220	▲ 44.4	1.02	▲ 1.02	0.51	▲ 1.01	7,184	21.0
10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年1月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
名古屋	11,709	▲ 3.2	14,697	▲ 22.3	47,157	25.4	35,847	▲ 31.6	1.26	▲ 0.30	0.76	▲ 0.63	1,789	10.3
尾張	8,640	▲ 15.9	7,933	▲ 21.0	36,690	18.2	17,821	▲ 30.5	0.92	▲ 0.06	0.49	▲ 0.34	1,845	17.0
西三河	6,605	▲ 30.9	5,365	▲ 16.8	27,220	5.2	13,266	▲ 24.0	0.81	0.14	0.49	▲ 0.18	1,275	23.5
東三河	3,883	▲ 29.5	3,232	▲ 6.5	14,545	0.1	7,130	▲ 22.4	0.83	0.20	0.49	▲ 0.14	864	0.7

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成21年1月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成22年1月	平成21年12月			
中高年齢者の新規求職者数	11,284	8,369	12,528	34.8%	▲ 9.9%
中高年齢者の月間有効求職者数	52,288	52,360	38,948	▲ 0.1%	34.3%
うち中高年齢者数	30,727	30,455	22,690	0.9%	35.4%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.6%	41.6%	35.7%	0.0P	5.9P
うち中高年齢者の占める割合	24.5%	24.2%	20.8%	0.3P	3.7P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「中高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
16年度	16,550	▲22.3	12,954	▲25.4	814	▲40.7	2,856	▲29.7	9,021	▲21.6	2,155	7.0	1,441	▲24.8	
17年度	15,369	▲7.1	11,535	▲11.0	557	▲31.6	2,522	▲11.7	8,217	▲8.9	2,554	18.5	1,280	▲11.2	
18年度	14,637	▲4.8	10,631	▲7.8	429	▲23.0	2,130	▲15.5	7,840	▲4.6	2,816	10.2	1,191	▲7.0	
19年度	14,257	▲2.6	10,215	▲3.9	503	17.1	2,088	▲2.0	7,419	▲5.4	2,968	5.4	1,074	▲9.8	
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0	
21年1月	29,175	96.9	22,080	112.5	1,005	97.8	11,694	472.1	9,011	18.2	5,323	55.4	1,772	76.7	
2月	28,735	100.1	21,140	123.1	1,024	127.1	11,931	518.5	7,824	13.3	5,835	54.7	1,760	58.1	
3月	31,319	106.2	23,576	137.9	1,014	127.4	13,750	599.4	8,417	15.9	5,410	46.2	2,333	48.1	
4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8	
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲5.0	3,241	▲0.5	1,605	27.4	
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4	
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8	
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3	
9月	20,901	26.2	15,692	33.4	652	18.3	6,658	156.9	7,946	▲4.9	3,682	5.6	1,527	16.4	
10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,614	▲3.6	3,739	7.2	1,529	18.3	
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8	
12月	16,434	▲10.5	12,350	▲2.4	453	▲29.7	5,553	3.1	5,992	▲6.2	2,929	▲33.9	1,155	▲8.8	
22年1月	22,752	▲22.0	16,438	▲25.6	703	▲30.0	6,785	▲42.0	8,446	▲6.3	4,355	▲18.2	1,959	10.6	
構成比	-	-	72.2%	▲3.5P	3.1%	▲0.3P	29.8%	▲10.3P	37.1%	6.2P	19.1%	0.9P	8.6%	2.5P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	▲8.4	6,986	▲10.2	30,828	▲20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲2.9	6,628	▲5.1	28,301	▲8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲7.3	6,209	▲6.3	25,998	▲8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲1.4	37,348	▲3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲3.2	6,114	▲1.5	25,402	▲2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年1月	104,342	0.4	28,130	▲9.8	51,116	41.8	2,482,766	1.1	14,383	102.8	8,556	56.1	30,524	23.0
2月	104,505	0.6	28,004	▲18.1	43,601	35.4	2,468,032	0.4	16,736	158.7	14,507	140.5	37,919	59.8
3月	104,497	0.5	30,038	▲23.8	48,102	36.0	2,450,962	▲0.4	17,501	176.5	15,801	237.3	47,251	105.7
4月	104,636	0.5	82,095	▲17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲4.8	36,059	▲6.2	2,478,094	▲1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲9.6	32,694	▲0.9	2,477,760	▲1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲18.0	37,687	▲5.5	2,471,458	▲2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲18.9	28,016	▲15.7	2,468,525	▲2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6
9月	104,412	0.5	27,734	▲12.1	28,364	▲22.5	2,468,871	▲1.9	8,965	18.1	9,063	47.6	53,994	91.2
10月	104,592	0.6	33,047	▲11.5	35,776	▲16.8	2,465,662	▲1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲5.8	25,481	▲17.9	2,469,342	▲1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲9.2	24,354	▲26.1	2,470,488	▲1.4	6,888	▲5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲6.6	32,033	▲37.3	2,463,757	▲0.8	8,503	▲40.9	6,597	▲22.9	39,508	29.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

年月	求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 (原数値)	完全失業率 (%)		
	新規	有効				
平成17年	2.56	1.67	132	3.4		
18年	2.81	1.85	110	2.8		
19年	2.91	1.95	108	2.7		
20年	2.22	1.61	115	2.9		
21年	0.90	0.55	182	4.5		
21年	1月	1.05	152	3.9		
	2月	0.89				
	3月	0.87				
	4月	0.85	209	5.1		
	5月	0.85				
	6月	0.85				
	7月	0.86	201	5.0		
	8月	0.89				
	9月	0.89				
	10月	0.91	166	4.2		
	11月	0.84				
	12月	0.90				
22年 1月	1.12	0.54				
増減率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1	
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6	
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1	
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2	
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6	
	21年	1月	0.15	▲ 0.18	36.9	1.1
		2月	▲ 0.16			
		3月	▲ 0.02			
		4月	▲ 0.02	▲ 0.08	74.2	2.2
		5月	0.00			
		6月	0.00			
		7月	0.01	0.00	77.9	2.2
8月		0.03				
9月		0.00				
10月		0.02	0.01	43.1	1.3	
11月		▲ 0.07				
12月		0.06				
22年 1月	0.22	0.05				

表9 全国の求人倍率・失業の状況

年月	求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 (原数値)	完全失業率 (%)		
	新規	有効				
平成17年	1.46	0.95	294	4.4		
18年	1.56	1.06	275	4.1		
19年	1.52	1.04	257	3.9		
20年	1.25	0.88	265	4.0		
21年	0.79	0.47	336	5.1		
21年	1月	0.91	277	4.2		
	2月	0.78				
	3月	0.79				
	4月	0.79	346	5.0		
	5月	0.75				
	6月	0.78				
	7月	0.77	359	5.6		
	8月	0.75				
	9月	0.77				
	10月	0.78	344	5.2		
	11月	0.78				
	12月	0.81				
22年 1月	0.85	0.46	323	4.9		
増減率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3	
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3	
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2	
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1	
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1	
	21年	1月	▲ 0.07	▲ 0.05	8.2	▲ 0.2
		2月	▲ 0.13			
		3月	0.01			
		4月	0.00	▲ 0.05	25.8	0.2
		5月	▲ 0.04			
		6月	0.03			
		7月	▲ 0.01	▲ 0.02	40.2	0.3
8月		▲ 0.02				
9月		0.02				
10月		0.01	0.00	34.9	▲ 0.1	
11月		0.00				
12月		0.03				
22年 1月	0.04	0.03	16.6	▲ 0.3		

(注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	27,786	66,832	30,807	125,537	48,166	4,710	0.90	0.53
専門的・技術的職業	7,359	19,066	3,963	14,732	7,015	837	1.86	1.29
機械・電気技術者	437	1,374	360	1,800	686	33	1.21	0.76
鉱工業技術者	25	56	25	110	20	3	1.00	0.51
建築・土木技術者等	541	1,652	308	1,197	661	66	1.76	1.38
情報処理技術者	384	1,226	441	2,057	1,087	39	0.87	0.60
その他の技術者	105	243	107	555	317	29	0.98	0.44
医師・薬剤師等	296	923	46	144	26	4	6.43	6.41
保健師、看護師等	2,014	5,003	407	1,326	362	100	4.95	3.77
医療技術者	427	994	121	412	85	24	3.53	2.41
その他の保健医療	833	1,735	492	1,522	1,054	157	1.69	1.14
社会福祉専門的職業	1,588	3,757	872	2,654	1,512	289	1.82	1.42
美術家、デザイナー等	183	353	292	1,169	493	26	0.63	0.30
その他の専門的職業	526	1,750	492	1,786	712	67	1.07	0.98
管理的職業	76	191	66	323	234	7	1.15	0.59
事務的職業	2,654	5,353	7,827	31,640	11,744	726	0.34	0.17
一般事務員	1,884	3,702	6,829	27,585	8,749	541	0.28	0.13
会計事務員	235	484	449	1,813	1,216	72	0.52	0.27
生産関連事務員	90	213	112	522	286	28	0.80	0.41
営業・販売関連事務員	241	644	362	1,455	1,124	66	0.67	0.44
外勤事務員	11	20	2	5	54	2	5.50	4.00
運輸・通信事務員	168	221	27	83	219	8	6.22	2.66
事務用機器操作の職業	25	69	46	177	96	9	0.54	0.39
販売の職業	3,739	8,500	3,230	13,635	6,651	366	1.16	0.62
商品販売の職業	3,502	7,718	3,123	13,148	6,212	348	1.12	0.59
販売類似の職業	237	782	107	487	439	18	2.21	1.61
サービスの職業	4,605	11,602	2,019	7,141	3,364	485	2.28	1.62
家庭生活支援サービス職	672	1,625	304	1,136	321	81	2.21	1.43
生活衛生サービス職	805	2,301	170	588	307	53	4.74	3.91
飲食物調理の職業	1,396	3,096	773	2,781	1,269	167	1.81	1.11
接客・給仕の職業	1,316	3,580	451	1,610	800	100	2.92	2.22
居住施設・ビルの管理	123	283	174	526	507	61	0.71	0.54
その他のサービス職	293	717	147	500	160	23	1.99	1.43
保安の職業	831	2,657	263	941	972	157	3.16	2.82
農林漁業の職業	160	313	215	653	200	18	0.74	0.48
運輸・通信の職業	1,969	4,962	1,524	5,942	3,050	402	1.29	0.84
鉄道運転の職業	-	-	2	8	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,851	4,691	1,297	4,880	2,745	358	1.43	0.96
船舶・航空機運転の職業	-	1	2	5	1	-	-	0.20
その他の運輸の職業	76	211	200	959	230	24	0.38	0.22
通信の職業	42	59	23	90	74	20	1.83	0.66
生産工程・労務の職業	6,393	14,188	10,404	45,158	14,936	1,712	0.61	0.31
金属材料製造の職業	69	127	77	328	167	15	0.90	0.39
化学製品製造の職業	39	71	35	125	171	21	1.11	0.57
窯業製品製造の職業	53	94	75	243	232	22	0.71	0.39
土石製品製造の職業	1	3	3	11	4	-	0.33	0.27
金属加工の職業	675	1,418	689	2,904	1,843	205	0.98	0.49
金属溶接・溶断の職業	113	209	212	783	284	31	0.53	0.27
一般機械器具組立修理	193	549	934	4,139	594	45	0.21	0.13
電気機械器具組立修理	149	327	371	1,860	399	41	0.40	0.18
輸送用機械組立修理	458	1,354	1,158	5,158	873	99	0.40	0.26
計器・光学機組立修理	2	9	16	72	4	1	0.13	0.13
精穀・製粉・調味製造	34	47	20	72	46	1	1.70	0.65
食料品製造の職業	397	756	314	1,260	685	102	1.26	0.60
飲料・たばこ製造	25	48	16	37	41	3	1.56	1.30
紡織の職業	17	37	46	173	80	9	0.37	0.21
衣服・繊維製品製造	58	325	60	270	119	25	0.97	1.20
木・竹・草・つる製造	37	75	91	357	111	12	0.41	0.21
パルプ・紙・紙製品製造	86	114	26	122	354	26	3.31	0.93
印刷・製本の職業	86	136	86	347	271	22	1.00	0.39
ゴム・プラスチック製品製造	352	732	176	730	898	136	2.00	1.00
革・革製品製造	1	6	5	18	14	1	0.20	0.33
装身具等製造	7	20	16	55	28	2	0.44	0.36
その他の製造制作	239	606	380	1,658	636	87	0.63	0.37
定置・建設機械運転	85	201	83	355	146	15	1.02	0.57
電気作業	210	493	156	547	286	32	1.35	0.90
採掘の職業	8	21	8	20	6	3	1.00	1.05
建設躯体工事の職業	156	500	87	336	153	25	1.79	1.49
建設の職業	341	790	259	726	419	58	1.32	1.09
土木の職業	300	806	296	994	319	87	1.01	0.81
運搬労務の職業	914	1,772	1,083	3,910	2,917	256	0.84	0.45
その他の労務の職業	1,288	2,542	3,626	17,548	2,836	330	0.36	0.14
分類不能の職業	-	-	1,296	5,372	-	-	-	-
(IT関連計)	642	1,908	846	3,900	1,733	96	0.76	0.49
(福祉関連計)	4,108	10,171	1,332	4,433	1,966	431	3.08	2.29
(うち介護関連小計)	1,908	4,759	855	2,851	1,539	321	2.23	1.67

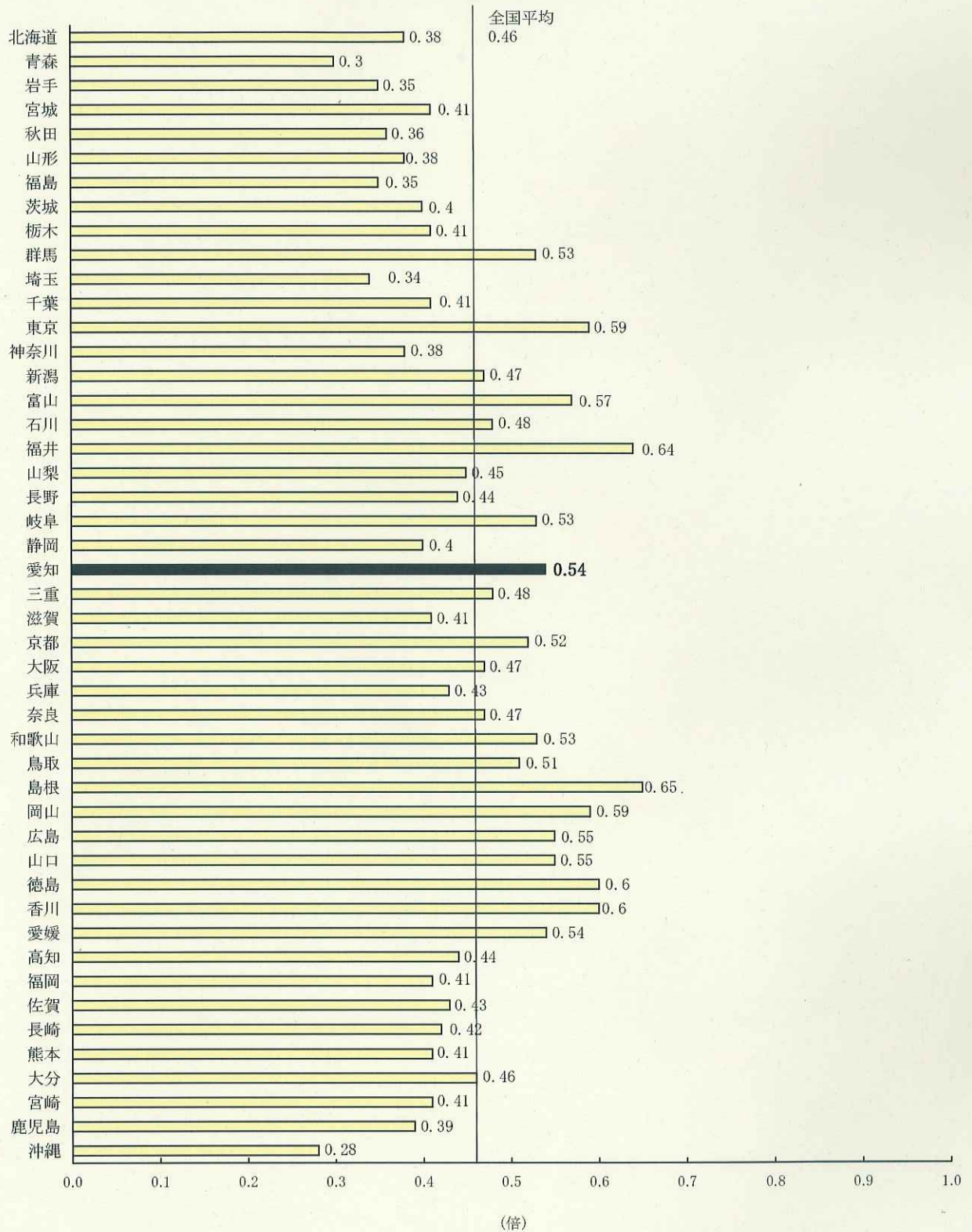
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	27,786	66,832	30,807	125,537	48,166	4,710	0.90	0.53
19歳以下	524	1,025	515	1,688	646	100	1.02	0.61
20歳～24歳	2,987	6,068	2,991	10,114	4,474	441	1.00	0.60
25歳～29歳	4,534	10,112	4,479	16,660	6,990	690	1.01	0.61
30歳～34歳	4,327	9,866	4,287	16,419	6,943	678	1.01	0.60
35歳～39歳	3,976	9,044	4,160	15,943	7,220	687	0.96	0.57
40歳～44歳	2,521	6,057	3,100	12,453	5,753	548	0.81	0.49
45歳～49歳	2,018	5,446	2,536	11,464	5,001	411	0.80	0.48
50歳～54歳	1,668	4,872	2,071	10,089	4,232	354	0.81	0.48
55歳～59歳	1,769	6,065	2,158	12,197	3,447	313	0.82	0.50
60歳～64歳	2,075	6,135	2,816	14,008	2,662	384	0.74	0.44
65歳以上	1,387	2,142	1,694	4,502	798	104	0.82	0.48
年齢計	27,786	66,832	30,807	125,537	48,166	4,710	0.90	0.53
24歳以下	3,511	7,093	3,506	11,802	5,120	541	1.00	0.60
25歳～34歳	8,861	19,978	8,766	33,079	13,933	1,368	1.01	0.60
35歳～44歳	6,497	15,101	7,260	28,396	12,973	1,235	0.89	0.53
45歳～54歳	3,686	10,318	4,607	21,553	9,233	765	0.80	0.48
55歳以上	5,231	14,342	6,668	30,707	6,907	801	0.78	0.47

(注) 年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年1月 全国平均0.46倍 [原数値0.48倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区分	年・期別		平成20年		平成21年			
	平成20年平均	平成21年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	3,958 (0.4)	3,934 (▲ 0.6)	4,076 (0.0)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,842 (0.1)	3,781 (▲ 1.7)	3,867 (▲ 2.3)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,370 (▲ 1.1)	3,292 (▲ 2.0)	3,404 (▲ 2.0)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	116 (10.5)	152 (36.9)	209 (74.2)	201 (77.9)	166 (43.1)	
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	2.9% (0.2P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	3.9% (0.2P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産業	年・期別		平成20年		平成21年			
	平成20年平均	平成21年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809 (0.9)	3,720 (▲ 2.3)	3,774	3,672 (▲ 1.2)	3,750 (▲ 3.0)	3,734 (▲ 3.7)	3,724 (▲ 1.3)	
建設業	296 (▲ 1.7)	312 (5.4)	294	320 (6.0)	302 (2.7)	304 (2.7)	320 (8.8)	
製造業	1,112 (0.5)	991 (▲ 10.9)	1,090	1,010 (▲ 12.6)	1,026 (▲ 10.8)	959 (▲ 8.9)	968 (▲ 11.2)	
情報通信業	101 (18.8)	78 (▲ 22.8)	82	70 (▲ 2.8)	71 (▲ 19.3)	80 (▲ 25.2)	90 (9.8)	
運輸業、郵便業	183 (2.2)	211 (15.3)	192	200 (7.5)	205 (6.2)	225 (6.1)	212 (10.4)	
卸売業、小売業	641 (▲ 2.6)	596 (▲ 7.0)	614	575 (1.1)	599 (▲ 6.6)	640 (▲ 2.6)	572 (▲ 6.8)	
金融業、保険業	77 (1.3)	74 (▲ 3.9)	80	76 (7.0)	67 (▲ 14.1)	76 (▲ 6.2)	79 (▲ 1.3)	
宿泊業、飲食サービス業	184 (5.7)	226 (22.8)	192	215 (9.7)	242 (18.6)	251 (11.6)	198 (3.1)	
教育、学習支援業	153 (▲ 0.6)	149 (▲ 2.6)	160	145 (15.1)	145 (▲ 8.2)	144 (▲ 7.7)	164 (2.5)	
医療、福祉	296 (4.6)	306 (3.4)	295	303 (6.3)	319 (6.6)	296 (▲ 2.3)	307 (4.1)	
サービス業(他に分類されないもの)	550 (0.0)	276 (▲ 49.8)	293	292 (2.1)	266 (▲ 7.3)	265 (▲ 18.5)	280 (▲ 4.4)	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
四半期については平成19年11月改訂の日本産業分類、年平均は平成14年3月改訂の旧産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成20年		平成21年				
	17年	18年	19年	20年	21年	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P		
	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	2.9 (0.1)	3.9 (1.1)	5.1 (2.2)	5.0 (2.2)	4.2 (1.3)		
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	2.6 (0.1)	3.6 (1.1)	4.9 (2.1)	4.9 (2.4)	4.4 (1.8)		
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	3.3 (0.1)	4.2 (1.0)	5.5 (2.5)	5.1 (1.9)	3.8 (0.5)		
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	4.2 (▲ 0.3)	7.9 (3.4)	8.3 (2.3)	8.9 (2.9)	7.2 (3.0)		
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	4.4 (0.2)	4.6 (0.4)	5.9 (1.8)	6.7 (2.8)	5.8 (1.4)		
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	1.9 (▲ 0.3)	3.1 (0.9)	5.9 (3.5)	4.2 (2.3)	3.3 (1.4)		
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	2.7 (0.5)	2.9 (0.7)	3.9 (1.8)	3.2 (1.2)	3.5 (0.8)		
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	2.6 (0.6)	3.8 (1.8)	4.2 (2.0)	5.4 (3.3)	3.6 (1.0)		
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2 (▲ 0.6)	1.2 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.9 (0.5)	2.3 (1.1)		

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年1月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.9	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
20年12月	77.4	93.2	75.8	108.1	68.5	111.8
21年 1月	65.5	91.4	62.0	105.0	73.1	180.0
2月	55.8	91.0	55.4	106.6	61.8	177.7
3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	82.0	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	67.8	92.3	66.9	104.8	52.1	132.5
9月	89.6	93.3	76.5	104.7	55.6	140.0
10月	90.2	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.6	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	89.0	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	—	—	—	—	58.7	148.2

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」